

令和6年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度当初予算関係)

会計管理部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初計上額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年2月定例会議案説明資料目次

会計管理部

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和6年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 会計指導課 統括審査課 工事検査課
			3 4 7 8
	2	歳入歳出事項別明細書	9
	3	節の明細	10
	4	債務負担行為に関する調書	11
第 14 号	令和6年度鳥取県収入証紙特別会計予算		
	1	歳入歳出当初予算事項別明細書	12
	2	当初予算説明資料	会計指導課
			13
	3	歳入歳出事項別明細書	14
	4	節の明細	15

令和6年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
会計指導課	479,622	446,974	32,648			221	479,401	
統括審査課	1,295	1,295	0				1,295	
工事検査課	3,915	3,911	4				3,915	
合計	484,832	452,180	32,652	0	0	221	484,611	

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1 目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	345,498	329,508	15,990			(雑入) 221	345,277	
事業内容の説明 一般職員42名及び会計年度任用職員13名の人件費								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	127,224	110,566	16,658				127,224	

トータルコスト 227,984千円（前年度 210,903千円） [正職員：12.5人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調整、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調整、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内 容	予算額
会計管理事務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税、使用料・手数料等をコンビニ等で納付できるよう公金の収納事務を民間に委託する。 ・ 各種手数料の納付方法を整備するとともに、県窓口の収納事務を民間に委託する。 ・ 公金の収納を迅速かつ正確に集計するため、収納データの作成業務を指定金融機関に委託する。 ・ 政府調達苦情検討委員会、物品購入等に係る入札等審査会を開催する。 ・ 未使用証紙の還付手続きを行う収入証紙特別会計への繰り出しを行う。 ・ その他会計指導及び制度の見直し、決算の調整、収納事務、歳計現金・基金の管理、国費事務等を行う。 ・ （新規）指定金融機関及び指定代理金融機関が行う県口座から債権者口座への振込に係る手数料（公金振込手数料）を負担する。（令和6年10月から）23,915千円 	85,291
財務会計システム運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計事務処理を円滑・適正に行うため、財務会計システムの管理運営を委託する。 ・ 財務会計システムへの債権債務者登録業務を民間に委託する。 ・ 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会に継続加入する。 	41,933

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・ 会計事務の適正化に向けて、会計事務に携わる職員への支援・指導を行うとともに、会計事務の効率化に向けた検討を行い、県民及び県の負担軽減を図る。

【取組状況・改善点】

- ・ ミスの傾向や間違いやすい会計処理等について、具体例に基づいた研修資料の作成、会計実地検査の機会を捉えた周知等によりミスの防止に努めた。また、研修の実施方法を集合研修からVOD配信による研修にすることにより、時間や場所にとられない研修受講を可能とした。
- ・ コンビニ収納、県直営窓口でのクレジットカードや電子マネーによるキャッシュレス決済、スマホアプリ「PayPay」「LINE Pay」「J-Coin Pay」による収納、ペイジーの導入など公金収納について県民の利便性の向上を図ってきたが、令和5年4月からスマホアプリ「au PAY」「d払い」での収納を可能とし、選択肢をさらに拡大した。
- ・ 令和5年10月にインボイス制度が導入されたことから、インボイス制度導入に向けた会計制度の対応について周知するため、庁内打合せ会を開催した。財務システムを改修し、インボイス発行に係る財務会計システム研修をVOD配信により実施するとともに、インボイス制度導入に伴う会計事務処理について全庁に通知し、制度導入に円滑に対応した。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1 2 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	6,900	6,900	0				6,900	
トータルコスト	8,465千円（前年度 8,459千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	支払通知発行日から1年を過ぎた債権者への支払							
事業内容の説明 債権者に対する支払通知後、未受領のまま1年を経過した歳出金について、再度債権者に支払手続をお知らせし、未受領金の支払を行う。								

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

統括審査課（内線：7452）

6目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	1,295	1,295	0				1,295	
トータルコスト	171,615千円（前年度 170,381千円）[正職員：18.0人、会計年度任用職員：10.0人]							
主な業務内容	支出負担行為、支出命令の審査							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、現金及び有価証券の出納及び保管、支出負担行為に関する確認事務を行う。

2 主な事業内容

〈主な処理件数〉※令和6年度見込み

内容	件数	内訳
支出負担行為等の事前審査	30,000件	・発注伺 3,000件 ・支出負担行為 27,000件
支出命令の審査・確認	111,000件	・支出命令 35,000件 ・支出負担行為兼支出命令 75,000件 ・支払不能・支払訂正 1,000件
旅費の事前審査	9,000件	
資金前渡返納処理	2,000件	

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

支出関係書類の迅速で正確な審査・確認及び会計法令に基づいた適正な公金出納を実施する。

【取組状況・改善点】

- ・警察本部、各警察署を除く知事部局等全庁の会計審査や出納決裁を実施している。
- ・支払不能情報をデータベースで管理し、支払不能の再発防止や迅速な支払口座訂正処理を行い、支払遅延の防止を図った。
- ・旅費システム以外の旅費については、事前審査を徹底することにより、旅費計算の適正化を図った。

令和6年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

工事検査課（内線：7066）

1 目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事検査・評価事業	3,915	3,911	4				3,915	
トータルコスト	149,456千円（前年度 148,935千円） [正職員：18.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事検査、成績評定 ・公共事業評価委員会の運営 							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県及び県が補助する建設工事等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。また、県が行う建設工事については、検査に併せて工事成績評定を行う。 県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者の視点で客観的な評価を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。								
2 主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・中間検査、完成検査、出来形検査等の実施 ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催 ・鳥取県公共事業評価委員会の開催及び現地調査の実施 <鳥取県公共事業評価委員会とは> 県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置。 （委員の構成：大学教授等の学識経験者、一般公募委員など10名）								
3 事業目標・取組状況・改善点 <工事検査業務> 【事業目標】 成績評定をより明確で公平なものとするため、工事成績評定要領の見直しや工事検査員の検査技術の向上を図る。 【取組状況・改善点】 <ul style="list-style-type: none"> ・工事成績点に対する受注者の納得性を確保するとともに、次回以降の工事で施工業者の技術力が発揮された高品質な工事が行われるよう、検査に際しては、受注者に検査・評定の内容を丁寧に説明するよう心掛けている。 ・各種研修等により検査員の検査技術や監督員の設計監督能力の向上を推進し、検査業務の底上げを図った。 ・工事成績評定の均一化のため、チェックリストの明確化と評定基準の周知徹底を図るとともに、複数職員によるチェックにより公平・公正な成績評定を実施している。 ・工事成績評定要領の見直しを行い、評価項目の記載をより具体化するなど、判断基準を明確にした。 <公共事業評価推進事業> 【事業目標】 評価委員会の事業評価を受けることで、事業の必要性や透明性、客観性を確保する。 【取組状況・改善点】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の公共事業評価については、再評価3件を審議し、令和5年度においても、再評価7件について審議した。 ・各委員への事前配布資料に専門用語集を加え、より理解を深めていただくとともに、審議中は、現場を熟知している直接の担当者も説明に加わり、委員から詳細について非常に分かりやすかったとの評価を受けた。 								

令和6年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	2款 総務費					
		1項 総務管理費				
		1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費		
1	報酬	28,814	28,814	28,609	205	
2	給料	161,196	161,196	161,196		
3	職員手当等	92,576	92,576	92,576		
4	共済費	62,593	62,593	62,593		
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	報償費					
8	旅費	3,079	3,079	2,320	759	
	費用弁償	981	981	976	5	
	普通旅費	2,098	2,098	1,344	754	
	特別旅費					
9	交際費	100	100		100	
10	需用費	4,010	4,010	874	3,136	
11	役務費	40,156	40,156	245	39,911	
12	委託料	66,224	66,224		66,224	
13	使用料及び賃借料	13,840	13,840	1,000	12,840	
14	工事請負費					
15	原材料費					
16	公有財産購入費					
17	備品購入費					
18	負担金、補助及び交付金	2,344	2,344		2,344	
19	扶助費					
20	貸付金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	6,900	6,900		6,900	
23	投資及び出資金					
24	積立金					
25	寄付金					
26	公課費					
27	繰出金	3,000	3,000		3,000	
	予備費					
	計	484,832	484,832	349,413	128,519	6,900
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他	221	221	221		
	一般財源	484,611	484,611	349,192	128,519	6,900

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
給料	一般職員	42人
報酬	会計年度任用職員	13人
	鳥取県公共事業評価委員会委員	10人
6目 会計管理費		
報酬	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員	5人
	鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員	2人
負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	100
	口座振替収納データ伝送に要する経費	2,244
繰出金	鳥取県収入証紙特別会計繰出金	3,000
12目 諸費		
償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金	6,900

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和3年度 コンビニ収納事務委託	会計指導 課	1件当たり 62円に収 納取扱件 数を乗じて 得た額	令和3年度から 令和5年度まで	21,237	令和6年度から 令和7年度まで	限度額 のとおり						自動車税及び税 外料金をコンビニ 窓口で収納する 業務
令和3年度 会計管理事務費	会計指導 課	167,570	令和4年度から 令和5年度まで	67,028	令和6年度から 令和8年度まで	100,542					100,542	財務会計システ ムの運用保守委 託
令和2年度 収入証紙廃止に伴う支 払方法多様化・利便性 向上事業	会計指導 課	16,060	令和3年度から 令和5年度まで	7,604	令和6年度から 令和8年度まで	7,604					7,604	手数料収納に係 るPOSレジスター 等賃借

令和6年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	
						区分	金額 千円		
1	繰入金		3,000	3,000	0				
		1 一般会計繰入金		3,000	3,000	0			
			1 一般会計から繰入	3,000	3,000	0	1 一般会計から繰入	3,000	
歳入合計			3,000	3,000	0				

歳出

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明	
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	繰越金 千円	事業収入 千円	区分	金額 千円		
1	諸支出金		3,000	3,000	0		3,000						
		1 償還金		3,000	3,000	0		3,000					
			1 償還金	3,000	3,000	0		3,000			22 償還金、 利子及び割引料	3,000	
歳出合計			3,000	3,000	0		3,000						

令和6年度収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 諸支出金

1 項 償還金

会計指導課（内線：7422）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
証紙払戻し費	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	5,348千円（前年度 5,339千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	収入証紙現金還付請求書の受付、審査及び現金還付処理							
事業内容の説明 収入証紙制度廃止に伴う経過措置として、県民等申請者や証紙の小売りさばき人へ還付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請者が未使用のまま保管している証紙の還付 ・証紙販売終了時に小売りさばき人が在庫として保有している証紙の還付 								

令和6年度 収入証紙特別会計 当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理部)

(単位:千円)

節	款 項 目	収入証紙特別会計		
		1款 諸支出金		1項 償還金
				1目 償還金
1	報 酬			
2	給 料			
3	職員手当等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	報 償 費			
8	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料			
13	使用料及び賃借料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公有財産購入費			
17	備 品 購 入 費			
18	負担金、補助及び交付金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	3,000	3,000	3,000
23	投資及び出資金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	3,000	3,000	3,000
	そ の 他			
	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 諸支出金		
1項 償還金		
1目 償還金		
償還金、利子及び割引料	収入証紙払戻し経費	3,000